日本のスポーツ構造におけるアスリートキャリア支援制度の研究
A study of career support system for athletes in Japan

1K07B137-9　　丹野　裕介
指導教員　主査 武藤泰明 先生　　副査 宮内考知 先生

【目的】

本研究の目的は、本論文の目的は大きく分けて 2 つある。一つ目は、「アスリートがどのように考え、動くことでキャリアを考え、達成に近づくかというロールモデルを示す事」だ。アスリートとしてのキャリア形成に関し、多くの問題が生じている事は認知されている。しかし、それに対して、適切なサポートがなされていないと筆者は感じている。ここで問題なのが、この場合のサポートが、大きな機関による包括的なサポートではなくて、そもそもアスリートがどのように動き、何を考え、そうしたサポート機関を利用すれば良いのかが認知されていないことにある。アスリート個人がどのように動くべきかという指針なくして、どれほどよい支援スキームがあったとしても効果は出ないとここに断言する。よって最終的に示すモデルの中で、いかにアスリートを巻き込み、サービスの利用へと近づけられるかということを追及する。

二つ目は、「個人や団体の運営する、現状の支援スキームに対して、改善策を提言すること」だ。キャリア支援が未だ途上な分野であるとはいえ、現存の支援によって大きな改善が認知されていないということは、現状の支援スキームに何らかの問題点があることは明白である。もちろんその中には、アスリート個人がどのように支援を利用すれば良いのかわからないといった理由も存在するが、二段階目では、スキームそのものの問題点について意見を述べる。以上二点について、問題点を認知し、改善策を提言することが、本論文の目的となる

【方法】

調査の方法は先行研究の調査と、ヒアリング調査、アンケート調査となる。海外のキャリアサポートに事例については、先行研究の調査と、JOC へのヒアリングによって行った。また、連盟や団体との関係性や連携については、現状のスポーツ選手マネジメント従事者数名にヒアリングを行った。本研究内では、連携について大きく触れる事はないが、前提として、「連携の取りづらい環境である」と、調査対象全員が答えた事を付記しておく。

【結果】

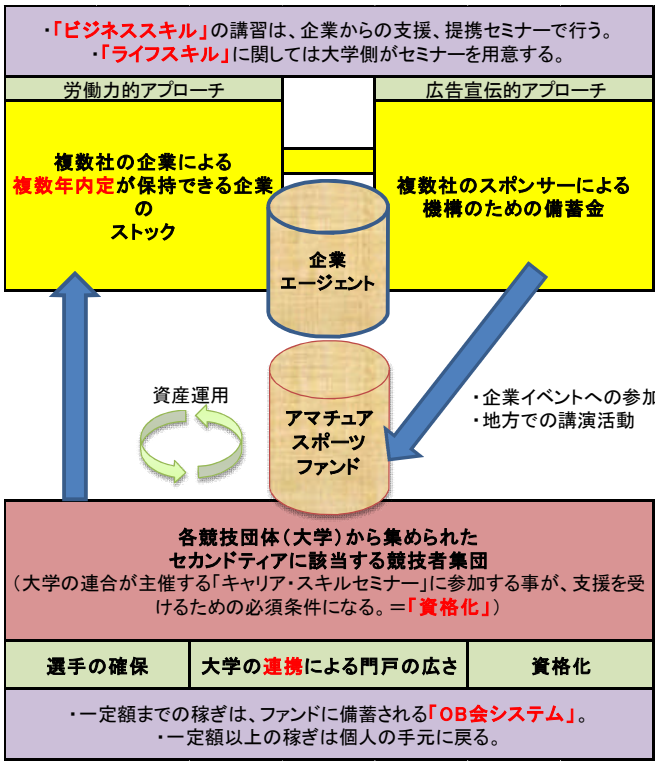
調査の結果、日本におけるキャリアサポートの問題点、スポーツ構造の問題点、並びに特徴は下記のようになった。

対内比較
・ 無料のキャリア支援に関しては、トップアスリートとミドルアスリート・一般向けのかけ離れた制度しか存在しない。アスリートとしてのキャリアを継続したい、セカンドティアのアスリートの大半は、OB・監督への相談や、有料の外部機関型支援を利用している。
・ 金銭的な支援に関しては、トップアスリートのみしか受けられないのが現状である。チーム型に関しては、費用を平均的に利用している（公共財的利用）が行われているが、受け取りの形はコーチング等のサービスとなってしまい、金銭を直接受け取る機会は存在しない。
・ 入社までの数年間を独自の活動に費やすことのできる入社制度を持った企業が存在する。

対外比較
□OBに支えられてきた過去の文化があるが故、アスリート個人がその後のキャリアに備えようという姿勢を持たない。
□スポーツ界と、その他関係各社・学校との連携やネットワークが不十分。
□キャリア支援に関連するスタッフの実数が少ない。
□アスリートに関する大衆の意識が他国に比べて悪い。
□他国と比較して責任や管轄の所在が不明瞭で混沌としたスポーツ界の構造となっている。

【考察】

以上の結果を得て、日本においては、新規のキャリアサポートに関するスキームが必要であると判断した。



上記のスキームは、日本のスポーツ界における特徴を加味して作成したものであり、このシステムを導入することで、セカンドティアのアスリートに対する問題の解決につながると筆者は判断した。